

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラムについて
(骨子(案))

平成28年8月9日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核不拡散・核セキュリティ総合支援センター

1. 概要

原子力平和利用の推進に不可欠な核不拡散・核セキュリティに関する理解の増進を目的として、毎年、国際フォーラムを開催(事前申込制)している。(過去のテーマは参考別添のとおり。)本フォーラムでは、各国の政府関係者や核不拡散・核セキュリティの専門家による、時々の今日的な課題に焦点を当てた講演やパネルディスカッションを通じて、原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る種々の課題や方策について国内外の理解を深めるとともに、我が国及び原子力機構の核不拡散・核セキュリティへの取組を発信している。

2. 今年度のフォーラムの概要

(1) テーマ

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム

ー核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持及び核軍縮への技術的貢献ー

(2) 今年度のフォーラムの趣旨

核セキュリティ・サミット(NSS)終了後も、核セキュリティ強化のモメンタムを維持していくための具体的な方策と、アジア地域の核セキュリティ強化に係り、相手国や組織のニーズに合致した効果的な人材育成・能力構築支援 COE の活動方策について議論する。また、米国のオバマ大統領が広島を訪問するなど日本国内では核兵器廃絶に向けた関心が高まっている中、核兵器廃絶に向けた機運を維持し、我が国が核軍縮に関し貢献できる点について、非核兵器国の核軍縮検証作業への参加する意義及びその枠組み等の方策、核軍縮に関わる技術的な貢献策について議論する。

(3) 開催日

2016年11月29日(火)

(4) 開催場所

時事通信ビル 2F 時事通信ホール
東京都中央区銀座 5-15-8

(5) ご協力頂く機関

公益財団法人日本国際問題研究所、
国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻
国立大学法人東京工業大学科学技術創成研究院 先導原子力研究所

(6) 主なプログラム

- | | |
|---|----------------------------|
| 1) 開会挨拶:理事長 | 10:00～10:10 |
| 2) 基調講演 1:海外有識者
「ポスト核セキュリティ・サミット(NSS)の国際的な核セキュリティ強化への取組(仮題)」 | 10:10～10:40 |
| 3) 基調講演 2:国内外有識者
「核兵器のない世界」の実現に向けたメッセージ(仮題) | 10:40～11:10 |
| 4) 基調講演 3:国内外有識者
「- (仮題)」 | 11:10～11:40 |
| 5) 基調報告:核不拡散・核セキュリティ総合支援センター
昼休み | 11:40～12:00 |
| 6) パネルディスカッション 1
休憩 | 13:00～15:00
15:00～15:30 |
| 7) パネルディスカッション 2 | 15:30～17:30 |
| 8) 閉会挨拶(ご協力頂く機関 (東大、東工大、国問研)のいずれか一機関) | 17:30～17:35 |

(7) パネルディスカッション

- 1) 「ポスト核セキュリティ・サミットの国際的な核セキュリティ強化のモメンタム維持と、今後の人材育成・能力構築支援COEの活動」

座長 核セキュリティのシニアエキスパート

パネリスト

米国、韓国、EC-CBRN-COEアジア関係者、核セキュリティ関係シンクタンク/コンサルタント、JAEA

概要

基調講演を踏まえ、核セキュリティ・サミット(NSS)終了後も、核セキュリティ強化のモメンタムを維持していくための具体的な方策と、アジア地域の核セキュリティ強化に係り、相手国や組織のニーズに合致した効果的な人材育成・能力構築支援COEの活動方策について議論する。

論点1

核セキュリティ・サミット(NSS)終了後も、核セキュリティを継続的に強化していくモメンタムを維持するための具体的な方策

- ・NSS の成果である作業計画、NSS コミュニケ、ギフトバスケット、行動計画及び各国による核セキュリティ強化へのコミットメント等を、各国が継続的に履行していくことを促進する必要性及びそのための仕組み
- ・既存の枠組み(IAEA 核セキュリティ国際会議等)や新たな枠組み(核セキュリティ渉外グループ会合(シエルパ会合))の活用、「核セキュリティ強化の履行」(INFCIRC/863)の普遍化
- ・日本の役割

論点2

相手国や組織のニーズに合致した効果的かつ具体的な人材育成・能力構築支援COEの活動方策

- ・国際的な核セキュリティ強化における人材育成・能力構築支援COEの重要性和必要性の再確認
- ・ISCN におけるアジア地域を対象とした人材育成・能力構築支援活動のフィードバック調査とその結果
- ・インドネシア及びマレーシアにおけるCOEの役割と活動状況
- ・アジア地域の核セキュリティ強化のためのより効果的かつ効率的な人材育成・能力構築支援活動
 - (1)日本と韓国のCOEの協力・連携と各々の特徴を生かした活動
 - (2)国際核セキュリティ教育ネットワーク(INSEN)と核セキュリティ支援センター(NSSC)ネットワークの役割
 - (3)相手国や組織のニーズに応じた支援の必要性

2)「核兵器のない世界」へー我が国の核軍縮への貢献ー

座長 核軍縮のエキスパート

パネリスト

米国、IAEA OB(トライラテラル・イニシアティブ経験者)、UK またはノルウェーの UK-Norway Initiative 関係者、国内の専門家、JAEA

概要

米国のオバマ大統領が広島を訪問するなど日本国内では核兵器廃絶に向けた関心が高まっている。一方、世界に目を向けると米露間の新STARTが締結されたこと以外に核軍縮はあまり進んでいないのが現実である。唯一の被爆国である我が国は、核兵器のない世界に向けた取り組みを積極的に行っており、原子力機構でも、CTBT 国際検証体制の確立に長年にわたり貢献してきているとともに、2015年米国がイニシアティブをとって開始した核軍縮検証国際パートナーシップ(IPNDV)に検証技術の面で支援を行っている。核兵器廃絶に向けた機運を維持し、我が国が核軍縮に関し貢献できる点について、非核兵器国の核軍縮検証作業への参加する意義及びその枠組み等の方策、核軍縮に関わる技術的な貢献策について議論する。

論点 1

核兵器国以外が核軍縮検証作業に参画する意義、仕組み(検証体制)等についてパネリストからの以下についてプレゼン後、議論

- ・米・露・IAEA のトライラテラル・イニシアティブ
- ・英-ノルウェーイニシアティブ

問題点、上記イニシアティブのグッドプラクティス、解決策等を提示

論点 2

核軍縮に向けた技術的な貢献として、JAEAにおける技術開発、特に核軍縮検証に貢献できる保障措置技術(例:中性子測定、非立会機器等)を紹介した上で、技術的な面での非核兵器国の核軍縮への貢献策について議論
我が国の技術的な貢献策の例示、今後の本分野への技術開発項目や国際協力の可能性を提示。

	核不拡散科学技術国際フォーラム	原子力平和利用と核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力と核不拡散、核セキュリティに係る国際フォーラム
	平成18年5月18日(木)19日(金)	平成23年12月8日(木) 10:00～17:30 9日(金) 9:30～12:00	平成24年12月12日(水) 10:00～17:30 13日(木) 9:30～12:00
共催		東京大学グローバルCOE、日本国際問題研究所	日本国際問題研究所、東京大学大学院工学系研究科
人数	約340名(出所不明)	185名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)	156名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)
場所	新生銀行本店ビル 新生ホール(内幸町)	ベルサール飯田橋ファースト(文京区後楽2-6-1住友不動産飯田橋ファーストタワーB1)	東京大学 伊藤国際学術研究センター
テーマ		福島原子力事故の教訓をソウル核セキュリティサミットでの議論につなげるために	核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散、核セキュリティ確保とアジアにおける地域協力
特別講演 /基調講演	<p>「核不拡散:変わりゆく状況への対応」 IAEA 事務局長 モハメド・エルパラダイ (代読:IAEA 事務局次長 オリ・ハイノネン) 「GNEPの将来展望」 米国 DOE 国家核安全保障庁 副長官 ジェリー・ポール 「原子力の平和利用と核不拡散の両立に向けた日本の取り組み」 三菱マテリアル(株) 名誉顧問 秋元勇巳</p>	<p>基調講演 「(仮題)福島第一原子力発電所の現状と今後の見通し」 末松 義規氏 内閣総理大臣補佐官(東日本大震災復興対策、少子化対策及び自殺対策担当) 「(仮題)福島原子力事故の評価と教訓」 デニス・フローリー氏 国際原子力機関(IAEA)原子力安全・セキュリティ局事務次長 特別講演 「(仮題)米国における原子力施設の安全・核セキュリティ対策」 マーク・ダバス氏 米国原子力規制委員会(NRC)保安事故対応局副局長 「(仮題)欧州における原子力施設の安全・核セキュリティ対策」 ディディア・ハース氏 欧州委員会共同研究センター(EU/JRC)総局長顧問 「(仮題)ソウル核セキュリティサミットの展望」 ハン・ジョンヒ氏 韓国外交通商省2012核セキュリティサミット・サブシェルパ</p>	<p>「日本の原子力利用と核不拡散」 有馬 朗人 学校法人根津育英会武蔵学園長、元科学技術庁長官、元文部大臣 「核燃料サイクルのバックエンド - 保障措置に係る現在及び将来の課題」 Herman Nackaerts 国際原子力機関(IAEA) 保障措置担当事務次長(代読) 「米国の原子力利用と核不拡散の取組みと日本への期待(仮題)」 Peter Hanlon米国エネルギー省(DOE) 国家核安全保障庁(NNSA) 防衛核不拡散局 核分裂性物質処分担当次官補代理(代読) 「仏新政権の原子力利用と核不拡散の取組み」 Frédéric Mondoloni仏国原子力・代替エネルギー庁 企画・渉外局長兼国際本部長(代読) 「韓国の原子力利用と核不拡散の取組み(仮題)」 Park Ro-byug 韓国外交通商部 エネルギー資源大使</p>
パネル1	<p>「核不拡散と原子力平和利用の将来展望」 【モデレーター】 京都大学大学院 教授 浅田正彦 DOE 国家核安全保障庁 副長官 ジェリー・ポール 米国国務省 国際安全保障不拡散局 原子力政策・安全・保証部 次長 アレックス・バーカート 外務省 軍縮不拡散・科学部長 中根猛 フランス原子力庁 国際部 副部長 フィリップ・ドゥローヌ ストックホルム国際平和研究所 研究員 ヴィタリー・フェデチェンコ JAEA 副理事長 岡崎俊雄</p>	<p>テーマ:「原子力施設における核セキュリティ」 議長:内藤 香氏 核物質管理センター専務理事 パネリスト: ・マーク・ダバス氏 米国原子力規制委員会(NRC)保安事故対応局副局長 ・ディディア・ハース氏 欧州委員会共同研究センター(EU/JRC)総局長顧問 ・デニス・フローリー氏 IAEA原子力安全・セキュリティ局事務次長 ・ハン・ジョンヒ氏 韓国外交通商省2012核セキュリティサミット・サブシェルパ ・中込 良廣氏 原子力安全基盤機構(JNES)理事長 ・田中 知 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 ・持地 敏郎 原子力機構 核物質管理科学技術推進部長</p>	<p>「核燃料サイクルのバックエンドにおける核不拡散、核セキュリティ確保の方策」 座長: 伊藤 隆彦 日本原子力文化振興財団理事長(核物質管理学会日本支部会長、中部電力顧問) パネリスト □遠藤 哲也 「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長 □Guy Landford: 米国エネルギー省(DOE) 国家核安全保障庁(NNSA)国際プログラム部長 防衛核不拡散局 核分裂性物質処分担当次官補代理 □持地 敏郎 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部長 □Peter Rance: 国際原子力機関(IAEA) 実施A部 調整支援課長 □Sharon Squassoni: 米国戦略国際問題研究所(CSIS) 拡散防止プログラム部長兼上級研究員 □Christophe XERRI: 在日フランス大使館 原子力参事官</p>
パネル2	<p>「核不拡散・保障措置技術の将来展望」 【モデレーター】 IAEA 事務局長 オリ・ハイノネン 【パネリスト】 DOE 国家核安全保障庁 防衛核不拡散局 核解体・透明性課 課代 ウィリアム・オコナー 欧州委員会 エネルギー・輸送局保障措置部 保障措置概念・評価・支援担当課長 モリジオ・ポエラ (財)核物質管理センター 専務理事 内藤香 KINAC 検認技術部 マネージャー ギュンシク・ミン JAEA NPSTC センター長 千崎雅生</p>	<p>「原子力安全と核セキュリティ対策の総合的アプローチ」 議長:ジョー・シャン・チョイ氏 カリフォルニア大学パークレー校パークレー原子力研究所 副所長 パネリスト: ・コイルール・フダ氏 インドネシア原子力規制庁副長官 ・ジョン・ボンゲン氏 韓国外務・国家セキュリティ機構核不拡散センター部長 ・ケネス・ルオンゴ氏 米国核不拡散・核セキュリティ関係シンクタンクPartnership for Global Securityプレジデント ・ティムール・ジャンチキン氏 カザフスタン原子力委員会議長 ・遠藤 哲也 日本国際問題研究所「新しい核の秩序構想タスクフォース」座長 ・千崎 雅生 原子力機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター長 ・久野 祐輔 東京大学大学院工学系研究科 教授(委嘱) / 原子力機構 核物質管理科学技術推進部次長</p>	<p>「アジアの原子力利用における核不拡散、核セキュリティ方策及び多国間協力枠組み」 座長: 久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部次長 パネリスト □Gleb Efremov: 国際ウラン濃縮センター部長 □Stephen Goldberg: 米国芸術科学アカデミー 世界の原子力の将来プロジェクト 研究 コーディネーター □Il Soon Hwang 韓国ソウル国立大学工学部教授 □直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 次 長 □田中 知 東京大学大学院工学系研究科 原子力国際専攻教授 □Timur Zhantikinカザフスタン原子力庁委員長</p>

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム	原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム
平成25年12月3日(火) 10:00～17:00 平成25年12月4日(水) 9:30～12:10	平成26年12月3日(火) 10:00～17:00	平成28年2月9日(火) 10:00～17:35
日本国際問題研究所、東京大学大学院工学系研究科	日本国際問題研究所、東京大学大学院工学系研究科	日本国際問題研究所、東京大学大学院工学系研究科
143名(2日間のダブリ及び事務局・パネリスト除く)	162名	173名
時事通信ホール	時事通信ホール	時事通信ホール
東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、今後の核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティの確保	エネルギー基本計画を受け今後の核不拡散向上のための方向性及び人材育成COEのあり方について	核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持及び核不拡散体制の強化に向けて
<p>東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた我が国のエネルギー政策 核不拡散と核セキュリティを確保するための日本との連携</p> <p>上田 隆之 経済産業省 資源エネルギー庁長官 トーマス カントリーマン 米国 国際安全保障・不拡散担当国務次官補 フランスの核燃料サイクル政策と核不拡散の国際的な取組 フレデリック ジュールネス フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA) 企画・渉外局長兼国際局長 (代読:クリストフ グゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官) 原子力平和利用の推進と核不拡散・核セキュリティ確保に果たすべきIAEAの役割 テロ ヴァージョランタ 国際原子力機関(IAEA) 保障措置担当事務次長 (代読:ディヴィス ハート IAEA東京事務所長)</p>	<p>核セキュリティと米国の役割 ボニー・ジェンキンス 米国国務省 国際安全保障拡散防止局 脅威削減プログラム大使 国際社会の原子力平和利用と核不拡散確保の取り組み及び日本への期待 オリ・ハイノネン ハーバード大学ケネディ行政大学院 上級研究員(元IAEA事務次長) 核不拡散・核セキュリティの課題と国内の取組 大島 賢三 前原子力規制委員会 委員</p>	<p>核セキュリティ・サミット後の核不拡散及び核セキュリティを確保するための米国のイニシアティブと日米協力の重要性 Anne Harrington 米国エネルギー省国家核安全保障庁(DOE/NNSA) 防衛核不拡散局担当次官補 (代理:Andrew A. Hood 米国エネルギー省国家核安全保障庁防衛核不拡散局 戦略企画統合部長) 核不拡散を支えるIAEA保障措置 Tero Varjoranta 国際原子力機関(IAEA) 保障措置担当事務次長 (代読:Davis Hurt IAEA東京地域事務所長) 日本の原子力の将来とその意味合い 阿部 信泰 内閣府原子力委員会委員</p>
<p>「東電福島第一原子力発電所事故を踏まえた、核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散・核セキュリティ方策」 座長: 遠藤 哲也 日本国際問題研究所 特別研究員、元原子力委員長代理 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トーマス カントリーマン 米国 国際安全保障・不拡散担当国務次官補 ・ディヴィス ハート IAEA東京事務所長 ・クリストフ グゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・ロバート アインホーン ブルッキングス研究所 上級研究員 ・山名 元 京都大学 原子炉実験所教授 ・持地 敏郎 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部長 兼 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長 	<p>「国内外の情勢を踏まえた効果的・効率的な核不拡散確保のための方策と技術開発の役割及びその方向性」 座長: 村上 憲治 核物質管理センター 理事長 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジル・クーリー 国際原子力機関(IAEA) 保障措置局 概念計画部長 ・オリ・ハイノネン ハーバード大学ケネディ行政大学院 上級研究員(元IAEA事務次長) ・香山 弘文 経済産業省 資源エネルギー庁 原子力国際協力推進室長 ・クリストフ・グゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・遠藤 哲也 元原子力委員会委員長代理 / 日本国際問題研究所 客員研究員 ・久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長 / 東京大学大学院教授(委嘱) 	<p>「核セキュリティ・サミット以後の国際的なモメンタム維持について」 座長: Anita Nilsson 元IAEA核セキュリティ部長 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・John Bernhard 元IAEAデンマーク政府代表部大使 ・Park Jiyoung 韓国アサン政策研究所グローバルガバナンスセンター長 ・山村 司 文部科学省 研究開発局 核不拡散科学技術推進室長 ・直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター副センター長
<p>「核燃料サイクルのオプションに係る核不拡散確保のための保障措置や技術的措置の役割」 座長: 田中 知 東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻教授 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディヴィス ハート IAEA東京事務所長 ・クリストフ グゼリ 在日フランス大使館 原子力参事官 ・イル ソン ホワン 韓国ソウル国立大学工学部教授 ・安 俊弘(アン ジョンホン) カリフォルニア大学バークレー校原子力工学科副部長・教授 ・久野 祐輔 日本原子力研究開発機構 核物質管理科学技術推進部次長 	<p>「核不拡散・核セキュリティ人材育成の中核拠点(COE)の役割と今後にむけた期待」 座長: ボニー・ジェンキンス 米国国務省 国際安全保障拡散防止局 脅威削減プログラム大使 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クワン・キョー・チェ 韓国核不拡散核物質管理院(KINAC) 国際核不拡散セキュリティアカデミー センター長 ・シャロン・スクワツソーニ 米国戦略国際問題研究所(CSIS) 拡散防止プログラム部長兼上級研究員 ・スゲン・スンバルジョ インドネシア 原子力規制庁(BAPETEN) 副長官代理(許認可及び検査担当) ・山村 司 文部科学省 研究開発局 核不拡散科学技術推進室長 ・直井 洋介 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター 副センター長 	<p>「核不拡散体制の強化に向けて一明日への展望を探る」 座長: 阿部 信泰 内閣府原子力委員会委員 パネリスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Mark Fitzpatrick 英国国際戦略研究所(IISS) ワシントン事務所長 ・Andrew A. Hood 米国エネルギー省国家核安全保障庁防衛核不拡散局 戦略企画統合部長 ・Davis Hurt IAEA東京地域事務所長 ・中村 吉利 外務省 大臣官房審議官兼総合外交政策局軍縮不拡散・科学部 大使 ・小田 哲三 日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター副センター長

核セキュリティ・サミットについて

【今までの核セキュリティ・サミット(NSS)】

- 第1回ワシントン NSS: 2010年4月12日～13日
- 第2回ソウル NSS: 2012年3月26日～27日
- 第3回ハーグ NSS: 2014年3月24日～25日
- 第4回ワシントン NSS: 2016年3月31日～4月1日

【第4回ワシントン NSS】

1. 概要

2016年3月31日～4月1日、第4回核セキュリティ・サミット(NSS)が米国ワシントン D.C. で開催され、世界の 53 カ国及び 4 つの国際機関(国際原子力機関(IAEA)、国連、国際刑事警察機構(ICPO)及び欧州連合)から約 40 名の首脳が参加した。現行の形式では今回が最後の NSS となるため、核セキュリティ強化のモメンタムの維持と、ポスト NSS の国際的な核セキュリティ体制の明確化が注視されていたが、核テロの脅威は国際社会が取り組むべき喫緊の課題であり、IAEA が核セキュリティ体制の主動的役割を果たすこと等を盛り込んだ「第4回核セキュリティ・サミット コミュニケ」と、今後も核セキュリティを推進する IAEA を含めた 5 つの組織の活動内容を個別に記載した 5 つの「行動計画」が採択された。なお露国は今回の NSS には出席していない。

2. 「第4回核セキュリティ・サミット コミュニケ」

- 核セキュリティ・サミットが世界における核・放射線テロの脅威に関する認識を向上させ、核セキュリティにおける具体的、効果的、長期的な改善を促進してきたことを賞賛
- 核兵器に使用されるものを含む全ての核物質・放射性物質及び原子力関連施設の核セキュリティを維持する国家の根本的責任を再確認
- 核セキュリティを各国における永続的な優先課題とし続け、国レベルの核セキュリティに対する信頼醸成の強化を決意
- セキュリティ分野における IAEA の重要な責任と主導的役割を再確認。IAEA による定期的なハイレベルの国際会議の実施を支持
- 政治的モメンタムの確保及び核セキュリティの継続的な強化のため、IAEA 等の関係国際機関及び枠組みにおける行動計画の実施を決定
- 今次サミットをもって現行の形式による核セキュリティ・サミットは終了するが、これまでサミットの成果は、今後の核セキュリティに関する取組の指針となることを確認

【核セキュリティに関する日米共同声明】

- 日米両国は、高速炉臨界実験装置(FCA)の高濃縮ウラン(HEU)及びプルトニウム(Pu)の全量撤去を完了し、京都大学臨界集合体実験装置(KUCA)の全ての HEU 燃料を米国に撤去するために協働することにより、世界規模での HEU の保有量の最小化の取組に貢献することを表明。
- 米国は、核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)が担う特にアジア諸国の人材の能力構築における不可欠な役割を賞賛し、ISCN がこの地域における核セキュリティ強化のための主導的な拠点としての役割を果たし続けることを期待する旨を言及。

以上